

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目10番12号
【電話番号】	03(5733)5631
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室室長 百瀬 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目10番12号
【電話番号】	03(5733)5631
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室室長 百瀬 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	504,513	593,323	190,296	205,142	817,104
経常損失() (千円)	49,331	129,672	17,668	4,703	70,411
四半期(当期)純損失() (千円)	69,960	144,724	34,625	5,147	165,375
純資産額 (千円)	-	-	1,008,233	775,382	912,874
総資産額 (千円)	-	-	1,279,990	1,047,286	1,276,504
1株当たり純資産額 (円)	-	-	121,007.37	93,060.76	109,562.48
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	8,366.50	17,369.69	4,155.67	617.84	19,793.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	78.8	74.0	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,884	248,731	-	-	27,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,409	27,059	-	-	256,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,164	19	-	-	27,614
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	330,662	166,971	442,781
従業員数 (名)	-	-	75	64	73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	64(5)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数は、登録社員及びグループ外への出向者を除いて記載しております。

3 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 臨時従業員は、パートタイマー及び登録社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	59(5)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員は、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング/設計/構築	61,006	-
運用/保守	44,716	-
商品販売	58,943	-
BPO/サービス	41,853	-
合計	206,520	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング/設計/構築	88,889	-	87,559	-
運用/保守	37,262	-	37,574	-
商品販売	79,482	-	32,715	-
BPO/サービス	37,883	-	641	-
合計	243,517	-	158,490	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 BPO/サービスセグメントにおいては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高として計上せず販売実績をもって受注実績としております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング/設計/構築	61,227	-
運用/保守	44,235	-
商品販売	58,943	-
BPO/サービス	40,735	-
合計	205,142	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エンティス	-	-	45,375	22.1
ソニーマーケティング(株)	18,955	10.0	20,450	10.0
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	33,228	17.5	12,917	6.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しや下げ止まりの傾向が見られるものの、雇用情勢の冷え込み、消費の低迷等、依然として厳しい状況が続いております。当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においても、企業のIT投資に対する需要は大企業を中心に回復傾向にありますが、未だ本格的な回復には至っておらず、予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループは既存事業の拡大に努めるとともに、製函業向け基幹業務パッケージソフト「i-case」及びLSI・LED製品の販売促進、人材サービスの拡大、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン関連分野での技術蓄積等、新たな事業展開に向けた活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は205,142千円(前年同四半期比7.8%増)となりましたが、新規事業展開に向けた投資等により営業費用が増加し、営業損失27,116千円(前年同四半期は営業損失25,155千円)、経常損失4,703千円(前年同四半期は経常損失17,668千円)、四半期純損失5,147千円(前年同四半期は四半期純損失34,625千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、企業のIT投資に対する需要が低迷を続け、売上高は61,227千円、セグメント利益は16,990千円となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、第1四半期より継続して大型の保守案件を遂行したこと等により、売上高は44,235千円、セグメント利益は14,593千円となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、電子機器販売の増加等により売上高は58,943千円となりましたが、新規事業展開のため営業費用が増加したこと等により、セグメント損失は10,869千円となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、新規サービス展開のため売上高、営業費用とも増加したこと等により、売上高は40,735千円、セグメント損失は12,178千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により100,055千円減少(前年同四半期は60,044千円減少)、投資活動により55,059千円増加(前年同四半期は3,441千円減少)し、当第3四半期連結会計期間末の資金の残高は166,971千円(前年同四半期比163,690千円減)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間における営業活動により、資金は100,055千円減少しました。これは主に、売上債権の増加72,223千円、従業員への賞与支給に伴う賞与引当金の減少14,429千円等の要因によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間における投資活動により、資金は55,059千円増加しました。これは主に、有価証券の売却による収入57,375千円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の増減はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性等、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向が大きく、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービスといった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

また、新たな事業展開として、製函業向け基幹パッケージソフト「i-case」、LED・LSI製品、人材サービス等による市場開拓を行ってまいりました。これらの活動は売上高の増加には繋がっているものの、安定的な収益の獲得には至っておりません。

今後も、当社グループ各社が提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大並びに各グループ会社での新規事業立ち上げによる増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このため当社をはじめとしたグループ各社の営業力と、当社のプロジェクト実施能力の強化を課題として、人材の採用と教育を強化いたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	100,100	87,500	81,000	77,400	71,000	95,000	95,000	76,400	77,700
最低(円)	74,500	72,000	69,800	70,500	65,500	69,000	76,100	67,100	69,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,830	845,526
受取手形及び売掛金	207,933	181,464
商品	5,255	3,233
仕掛品	3,433	4,018
貯蔵品	143	189
前払費用	21,326	24,908
繰延税金資産	-	1,922
その他	30,145	20,322
貸倒引当金	1,753	2,418
流動資産合計	836,315	1,079,165
固定資産		
有形固定資産	1 22,631	1 26,942
無形固定資産	24,238	25,992
投資その他の資産		
投資有価証券	79,087	54,065
敷金及び保証金	77,970	82,801
破産更生債権等	-	76,735
その他	7,044	7,536
貸倒引当金	0	76,736
投資その他の資産合計	164,101	144,403
固定資産合計	210,971	197,338
資産合計	1,047,286	1,276,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,530	156,562
未払金	19,023	13,291
未払法人税等	1,850	10,409
前受金	21,365	11,817
賞与引当金	22,797	32,453
その他	18,967	21,310
流動負債合計	179,535	245,844
固定負債		
退職給付引当金	76,660	92,653
負ののれん	15,708	25,132
固定負債合計	92,368	117,785
負債合計	271,904	363,629

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	105,996	38,727
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	775,552	920,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	7,401
評価・換算差額等合計	170	7,401
純資産合計	775,382	912,874
負債純資産合計	1,047,286	1,276,504

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	504,513	593,323
売上原価	322,646	471,012
売上総利益	181,866	122,310
販売費及び一般管理費	¹ 245,441	¹ 290,669
営業損失()	63,574	168,359
営業外収益		
受取利息	4,351	886
受取配当金	1,340	-
受取保険金及び配当金	-	2,743
受取手数料	450	250
助成金収入	1,910	6,102
負ののれん償却額	7,854	9,424
受取賃貸料	-	9,985
有価証券売却益	-	7,795
その他	422	4,021
営業外収益合計	16,327	41,208
営業外費用		
自己株式取得費用	21	-
為替差損	1,758	1,644
創立費償却	305	-
有価証券償還損	-	536
その他	0	340
営業外費用合計	2,084	2,521
経常損失()	49,331	129,672
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	1,174
特別利益合計	100	1,174
特別損失		
投資有価証券評価損	12,301	7,669
前期損益修正損	² 5,122	-
損害賠償金	4,095	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,087
その他	-	1,172
特別損失合計	21,518	13,373
税金等調整前四半期純損失()	70,750	141,870
法人税、住民税及び事業税	1,180	965
過年度法人税等	-	85
過年度法人税等戻入額	1,970	118
法人税等調整額	-	1,922
法人税等合計	789	2,853
四半期純損失()	69,960	144,724

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	190,296	205,142
売上原価	127,743	143,968
売上総利益	62,553	61,174
販売費及び一般管理費	1 87,708	1 88,291
営業損失()	25,155	27,116
営業外収益		
受取利息	31	259
受取手数料	150	-
助成金収入	1,910	4,957
負ののれん償却額	4,712	3,141
為替差益	622	-
受取賃貸料	-	5,900
有価証券売却益	-	7,795
その他	365	1,012
営業外収益合計	7,792	23,067
営業外費用		
創立費償却	305	-
為替差損	-	340
有価証券償還損	-	282
その他	-	31
営業外費用合計	305	654
経常損失()	17,668	4,703
特別損失		
投資有価証券評価損	12,301	-
損害賠償金	4,095	-
貸倒引当金繰入額	16	-
事務所移転費用	-	221
その他	-	20
特別損失合計	16,412	241
税金等調整前四半期純損失()	34,080	4,944
法人税、住民税及び事業税	544	321
過年度法人税等戻入額	-	118
法人税等合計	544	202
四半期純損失()	34,625	5,147

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	70,750	141,870
減価償却費	12,114	12,698
負ののれん償却額	7,854	9,424
のれん償却額	1,288	1,379
その他の償却額	-	5,884
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,099	77,401
賞与引当金の増減額(は減少)	8,890	9,655
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,566	15,992
受取利息及び受取配当金	5,691	3,629
補助金収入	1,910	6,102
前期損益修正損益(は益)	5,122	-
有価証券売却損益(は益)	-	7,795
有価証券償還損益(は益)	-	536
投資有価証券評価損益(は益)	12,301	7,669
損害賠償損失	4,095	443
売上債権の増減額(は増加)	36,195	26,468
たな卸資産の増減額(は増加)	3,190	1,391
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	76,735
仕入債務の増減額(は減少)	2,004	61,031
未払消費税等の増減額(は減少)	7,716	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,654	8,852
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,307	13,843
その他	0	159
小計	9,190	250,265
利息及び配当金の受取額	5,691	3,629
補助金の受取額	1,910	6,102
損害賠償金の支払額	4,095	443
法人税等の支払額	11,200	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	-	7,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,884	248,731

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	324	113
有形固定資産の取得による支出	1,934	746
無形固定資産の取得による支出	13,779	7,426
有価証券の取得による支出	-	50,116
有価証券の償還による収入	100,000	-
有価証券の売却による収入	-	57,375
投資有価証券の取得による支出	95,548	25,462
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266	-
貸付金の回収による収入	473	482
敷金及び保証金の差入による支出	2,386	1,052
敷金及び保証金の回収による収入	648	-
その他	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,409	27,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7,057	-
リース債務の返済による支出	799	-
配当金の支払額	19,307	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,164	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,360	275,809
現金及び現金同等物の期首残高	185,302	442,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,662	166,971

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,796千円増加、税金等調整前四半期純損失は5,884千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間における増加額772千円)は、重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めております。 2 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「法人税等の支払額」は、当第3四半期連結累計期間より「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」(当第3四半期連結累計期間における法人税等の支払額10,955千円、法人税等の還付額3,202千円)として純額表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において流動資産の「その他」として一括表示しておりました「前払費用」(前第3四半期連結会計期間末25,415千円)は、重要性が増したため当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	57,817千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	55,596千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 31,322千円	役員報酬 46,864千円
給与手当 49,919千円	給与手当 55,101千円
法定福利費 11,031千円	法定福利費 12,718千円
不動産賃借料 13,967千円	不動産賃借料 20,668千円
営業支援費 38,169千円	営業支援費 12,232千円
賞与引当金繰入額 4,356千円	賞与引当金繰入額 4,505千円
退職給付費用 2,331千円	退職給付費用 3,368千円
減価償却費 2,530千円	減価償却費 2,207千円
ソフトウェア償却 889千円	ソフトウェア償却 835千円
のれん償却額 1,288千円	のれん償却額 1,379千円
諸手数料 30,273千円	諸手数料 20,989千円
2 前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 10,980千円	役員報酬 16,958千円
給与手当 17,798千円	給与手当 16,133千円
法定福利費 4,210千円	法定福利費 3,516千円
不動産賃借料 6,087千円	不動産賃借料 5,256千円
営業支援費 8,776千円	営業支援費 5,372千円
賞与引当金繰入額 2,744千円	賞与引当金繰入額 3,238千円
退職給付費用 912千円	退職給付費用 617千円
減価償却費 991千円	減価償却費 739千円
ソフトウェア償却費 296千円	ソフトウェア償却 275千円
のれん償却額 552千円	のれん償却額 459千円
販売手数料 3,294千円	販売手数料 8,269千円
諸手数料 13,583千円	諸手数料 6,864千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 733,232千円	現金及び預金 569,830千円
預入期間が3か月超の定期預金 402,569千円	預入期間が3か月超の定期預金 402,858千円
現金及び現金同等物 330,662千円	現金及び現金同等物 166,971千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	568

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コンサルティング/設計/開発(千円)	運用/保守(千円)	商品販売(千円)	BPO/サービス(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高	62,347	62,511	33,599	31,837	190,296	-	190,296
営業利益又は営業損失()	12,213	2,223	2,469	9,304	26,211	51,366	25,155

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	コンサルティング/設計/開発(千円)	運用/保守(千円)	商品販売(千円)	BPO/サービス(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高	224,330	140,737	47,406	92,039	504,513	-	504,513
営業利益又は営業損失()	46,377	13,735	1,737	24,836	83,211	146,786	63,574

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) コンサルティング/設計/開発・・・各種コンサルティング及びシステム設計開発の業務受託
- (2) 運用/保守・・・システムの運用及び保守の業務受託
- (3) 商品販売・・・各種ハードウェア、ソフトウェア及び半導体等の販売
- (4) BPO/サービス・・・業務アウトソーシングの受託、決済代行サービスの提供等

3 新たに連結子会社となったNSセミコン株式会社は、主に商品販売事業に属しております。

4 新たに連結子会社となったイクオス株式会社は、主にBPO/サービス事業に属しております。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、コンサルティング/設計/開発事業の売上高は13,102千円増加、営業損失は6,064千円減少し、運用/保守事業の売上高は24,938千円増加、営業損失は5,164千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、LED・LSI等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	163,991	174,864	122,698	131,768	593,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	8,296	8,296
計	163,991	174,864	122,698	140,065	601,619
セグメント利益又は 損失()	30,804	17,649	44,006	59,158	54,710

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,227	44,235	58,943	40,735	205,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,801	2,801
計	61,227	44,235	58,943	43,537	207,944
セグメント利益又は 損失()	16,990	14,593	10,869	12,178	8,535

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,710
全社費用(注)	113,649
四半期連結損益計算書の営業損失()	168,359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,535
全社費用(注)	35,652
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 93,060円76銭	1株当たり純資産額 109,562円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	775,382	912,874
普通株式に係る純資産額(千円)	775,382	912,874
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	8,366円50銭 17,369円69銭 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	69,960	144,724
普通株式に係る四半期純損失(千円)	69,960	144,724
普通株式の期中平均株式数(株)	8,362	8,332

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	4,155円67銭 617円84銭 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	34,625	5,147
普通株式に係る四半期純損失(千円)	34,625	5,147
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332	8,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。